

公社債投信12月号

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、公社債A号マザーファンドへの投資を通じてまたは直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月20日～2019年12月19日

第49期	決算日：2019年12月19日	
第49期末 (2019年12月19日)	基準価額	10,000円
	純資産総額	4,067百万円
第49期	騰落率	0.04%
	分配金合計	3円71銭

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

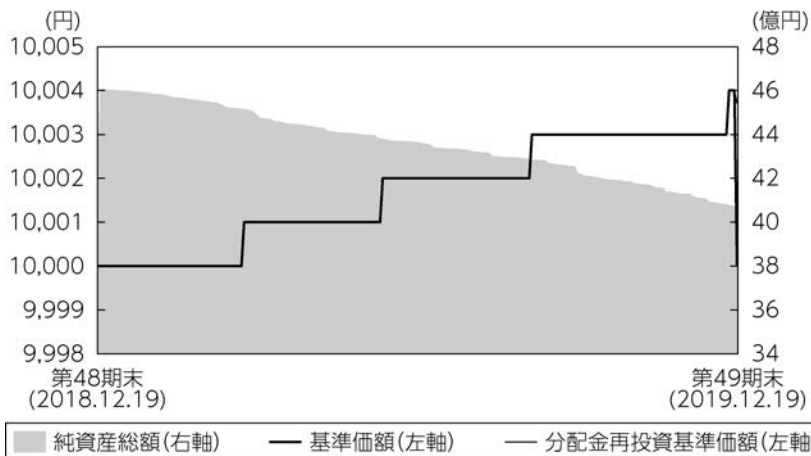
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第49期首： 10,000円
 第49期末： 10,000円
 (既払分配金3円71銭)
 騰落率： 0.04%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「公社債A号マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	(2018年12月20日 ~2019年12月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	0円	0.001%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,002円です。
(投信会社)	(0)	(0.000)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

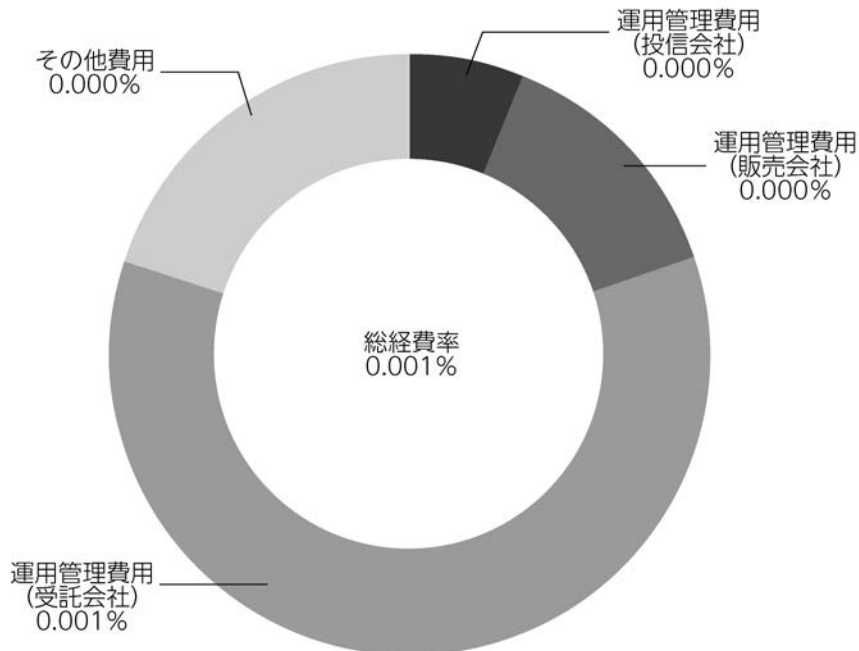
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.001%です。



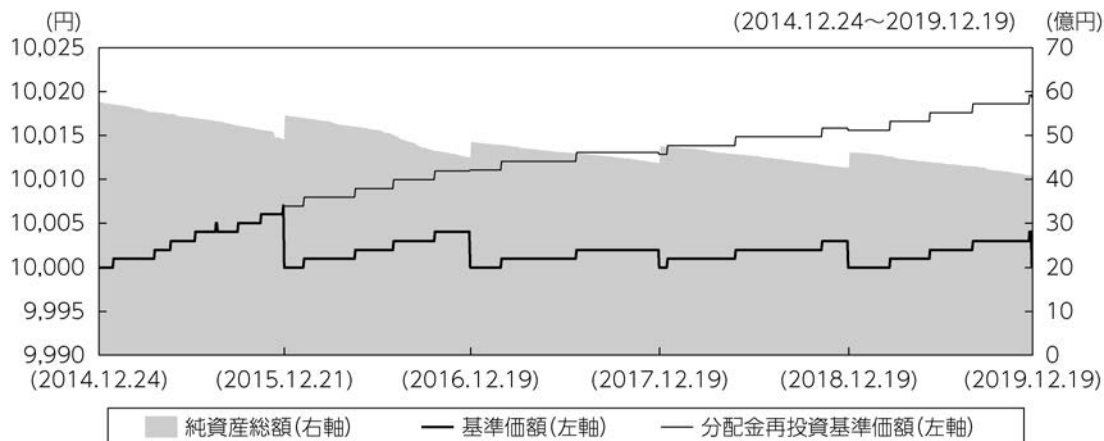
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月24日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年12月24日 期首	2015年12月21日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月19日 決算日	2018年12月19日 決算日	2019年12月19日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	6.93	4.10	1.79	2.76	3.71
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	0.07	0.04	0.02	0.03	0.04
純資産総額	(百万円) 5,178	4,902	4,490	4,366	4,255	4,067

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内債券市場

日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続し、短期金利の操作水準を $\Delta 0.1\%$ で維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「公社債A号マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●公社債A号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

分配金

収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、3円71銭といたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「公社債A号マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●公社債A号マザーファンド

マザーファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債を中心に投資を行う方針です。

お知らせ

■運用管理費用（信託報酬）の引き上げの実施について

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、消費税率引き上げに伴い、消費税が課せられている販売会社の運用管理費用にかかる部分の引き上げを実施しました。

なお、2019年12月19日現在の信託報酬率は年率0.00100%となっています。

■運用管理費用（信託報酬）を変更するため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

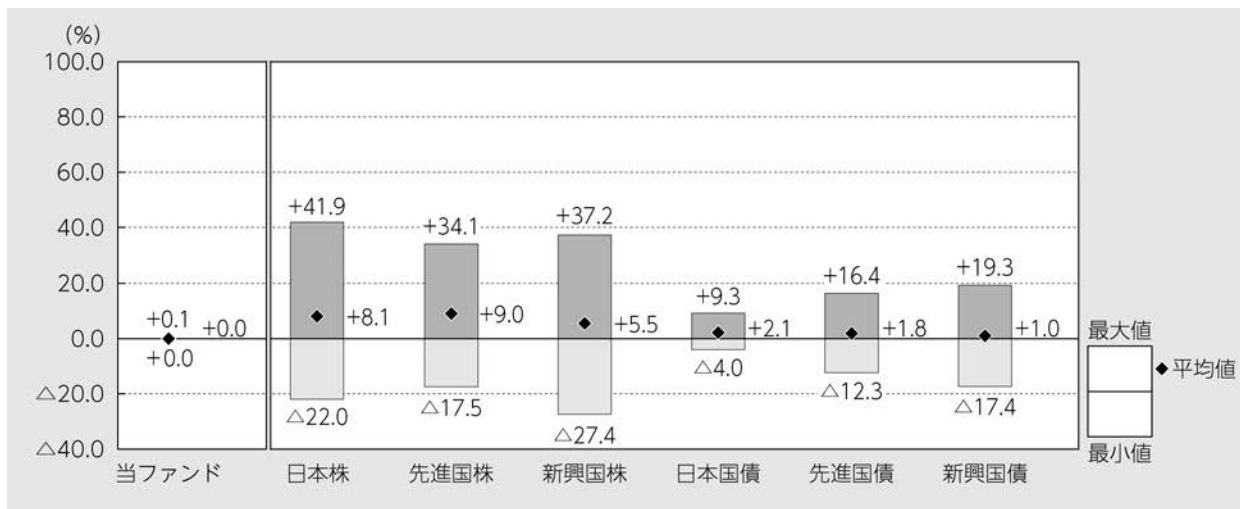
上記「■運用管理費用（信託報酬）の引き上げの実施について」をご覧ください。

(変更年月日 2019年10月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンドならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信12月号	公社債A号マザーファンドならびに本邦通貨建の公社債。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債。
運用方法	公社債A号マザーファンドならびにわが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債などを中心に、利息等安定収益の確保を目的とした運用を行います。組入公社債の選定に当たっては、残存期間、流動性、発行体の信用力を考慮し、価格変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年12月19日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

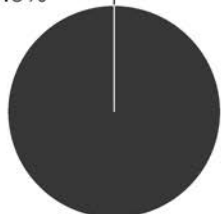
	当期末
	2019年12月19日
公社債A号マザーファンド	100.0%
その他	△0.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

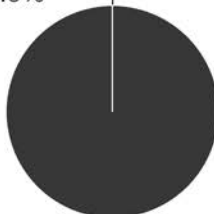
その他
△0.0%



親投資信託受益証券
100.0%

◆国別配分

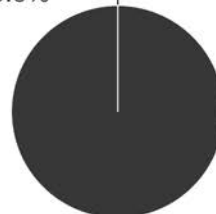
その他
△0.0%



日本
100.0%

◆通貨別配分

その他
△0.0%



日本・円
100.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

純資産等

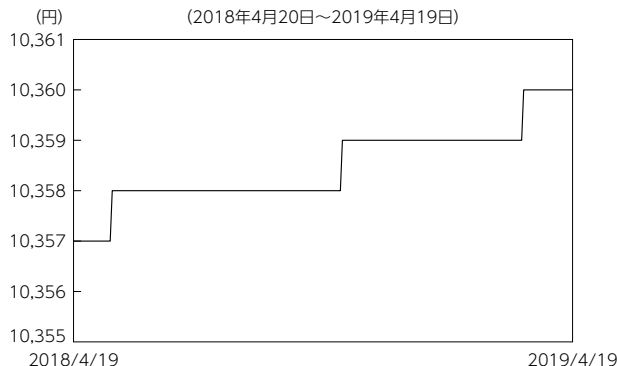
項目	当期末
	2019年12月19日
純資産総額	4,067,745,806円
受益権総口数	4,067,742,268口
1万口当たり基準価額	10,000円

(注) 当期中における追加設定元本額は352,114,948円、同解約元本額は540,097,729円です。

組入ファンドの概要

[公社債A号マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

該当事項はございません。

(2018年4月20日～2019年4月19日)

◆組入上位10銘柄

(2019年4月19日現在)

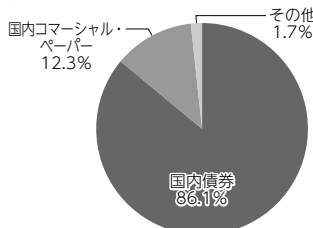
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	コウギンリース	コマーシャル・ペーパー	円	日本	6.1
2	トウギンリース	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.1
3	ラクテンカード	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.1
4	第5回クレハ	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	2.5
5	第45回ソフトバンクグループ	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	2.5
6	第4回興銀リース	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	2.5
7	平成26年度第12回京都府公募公債	地方債証券	円	日本	2.3
8	第20回リコーリース	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	2.1
9	第2回コカ・コーラウエスト	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	1.9
10	第17回大和証券グループ本社	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	1.8
組入銘柄数			111銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

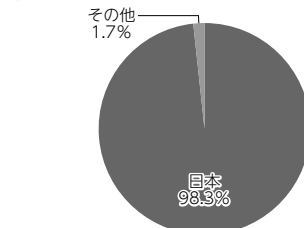
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

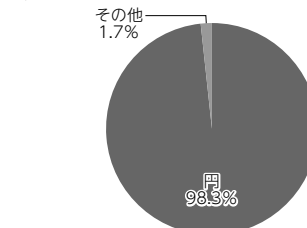
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

